

判決なき決着 着の解剖学

Patent Integration vs.
Patentfield：生成AI×特許SaaS
における知財紛争の戦略的分析

DATE:

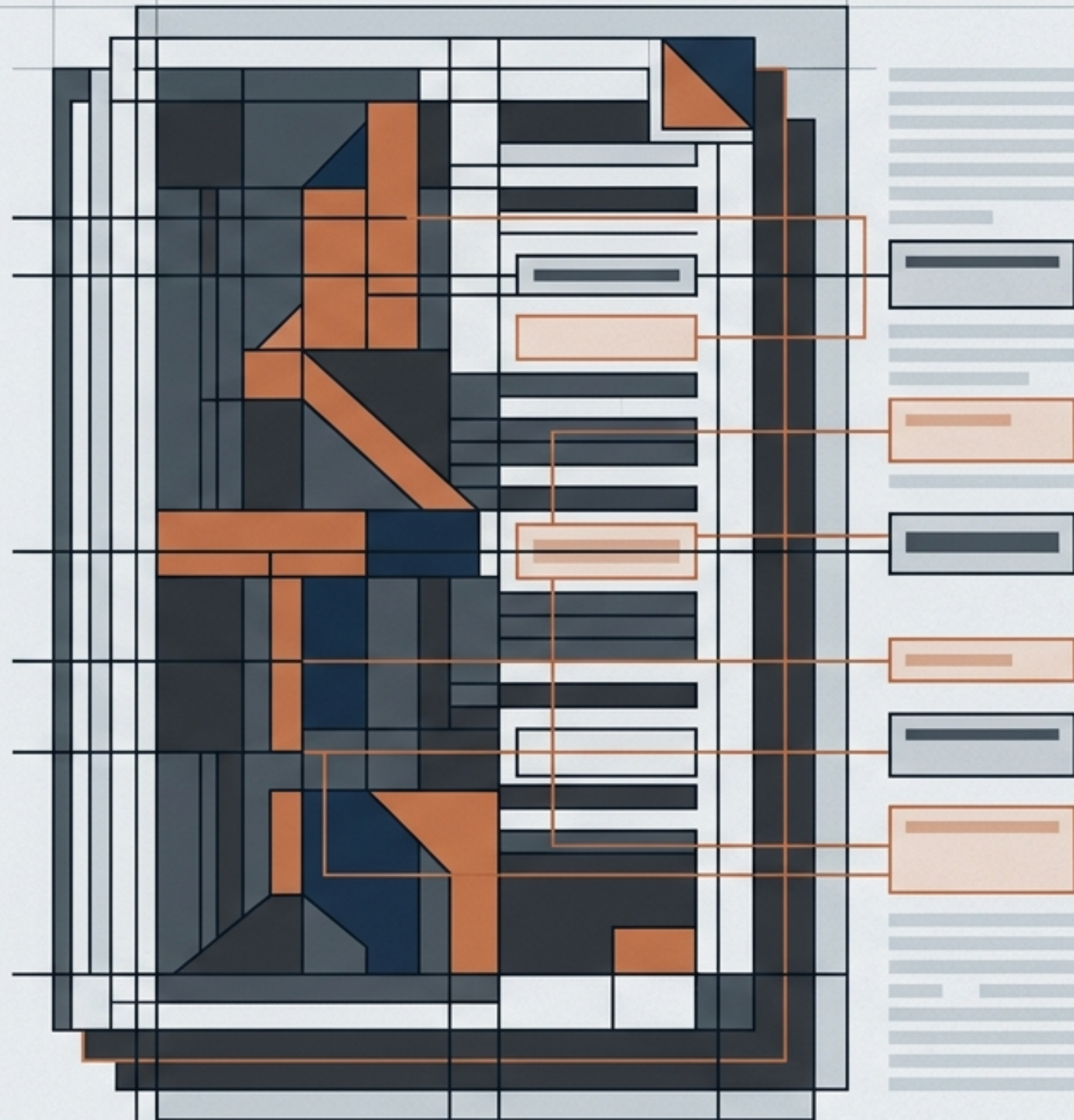
2024-2026

DOCUMENT TYPE:

Strategic FTO Analysis /
Industry Briefing

CONFIDENTIALITY:

Public Data Synthesis



539日

紛争期間
(2024年10月25日～2026年4月17日)

6件 / 4特許

提起された訴訟と基礎特許の数

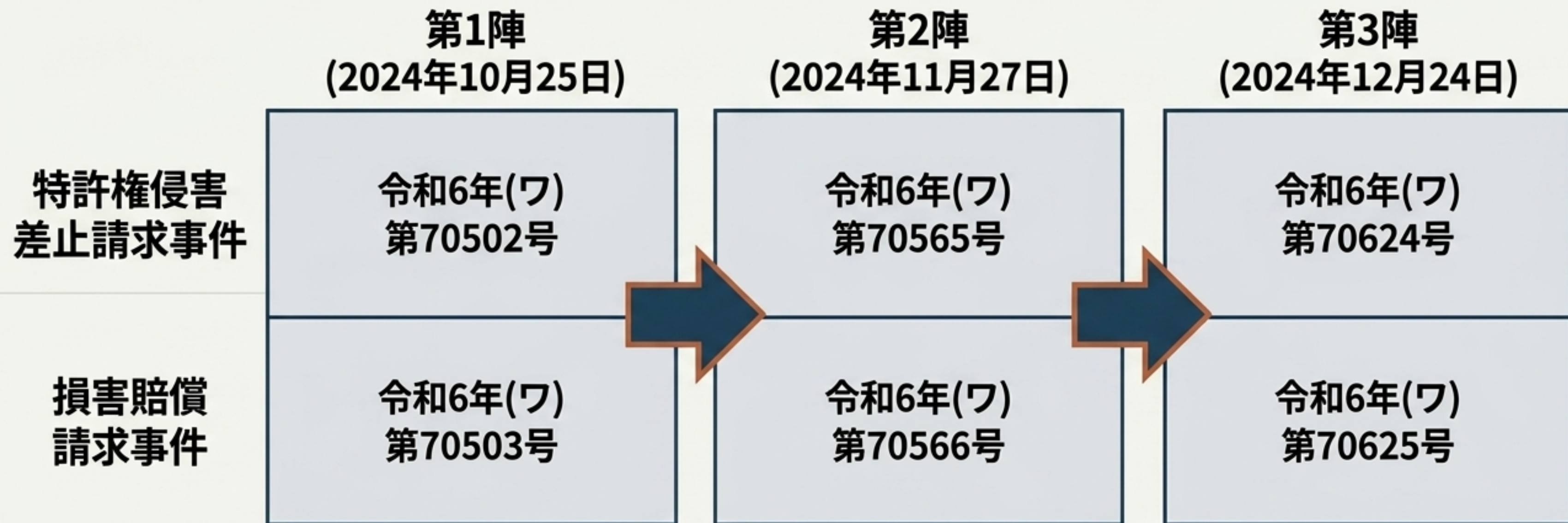
0件

公開された侵害・非侵害の判決文

結論 (Bottom Line Up Front)

本件は「判決」ではなく、民事調停法17条に基づく「調停に代わる決定」の確定と他事件の取下げにより終結しました。法理上の先例(判決文)は一切存在しませんが、生成AI・SaaS領域において「分割出願・連続訴・役員個人責任の追及」という強力な知財戦略が現実に行われたという事実は、業界全体への強烈なシグナルとなります。

The Wave Matrix: 連続提訴の構造



差止請求と損害賠償請求を対にした「3波」にわたる連続提訴。徐々に圧力を高める戦略的包囲網。

Oct 29, 2024

第1陣の提訴公表
(複数の生成AI特許
侵害を主張)

Nov 28, 2024

第2陣の「追訴」を
公表

Dec 25, 2024

第3陣公表 (役員への
会社法429条請求を追
加、被告保有特許への
異議申立を示唆)

Nov 1, 2024

訴状未受領の第一報

Nov 26, 2024

Patentfield AIRの一
部機能のみが対象で
あり、サービス停止
予定はないと発表

Feb 5, 2025

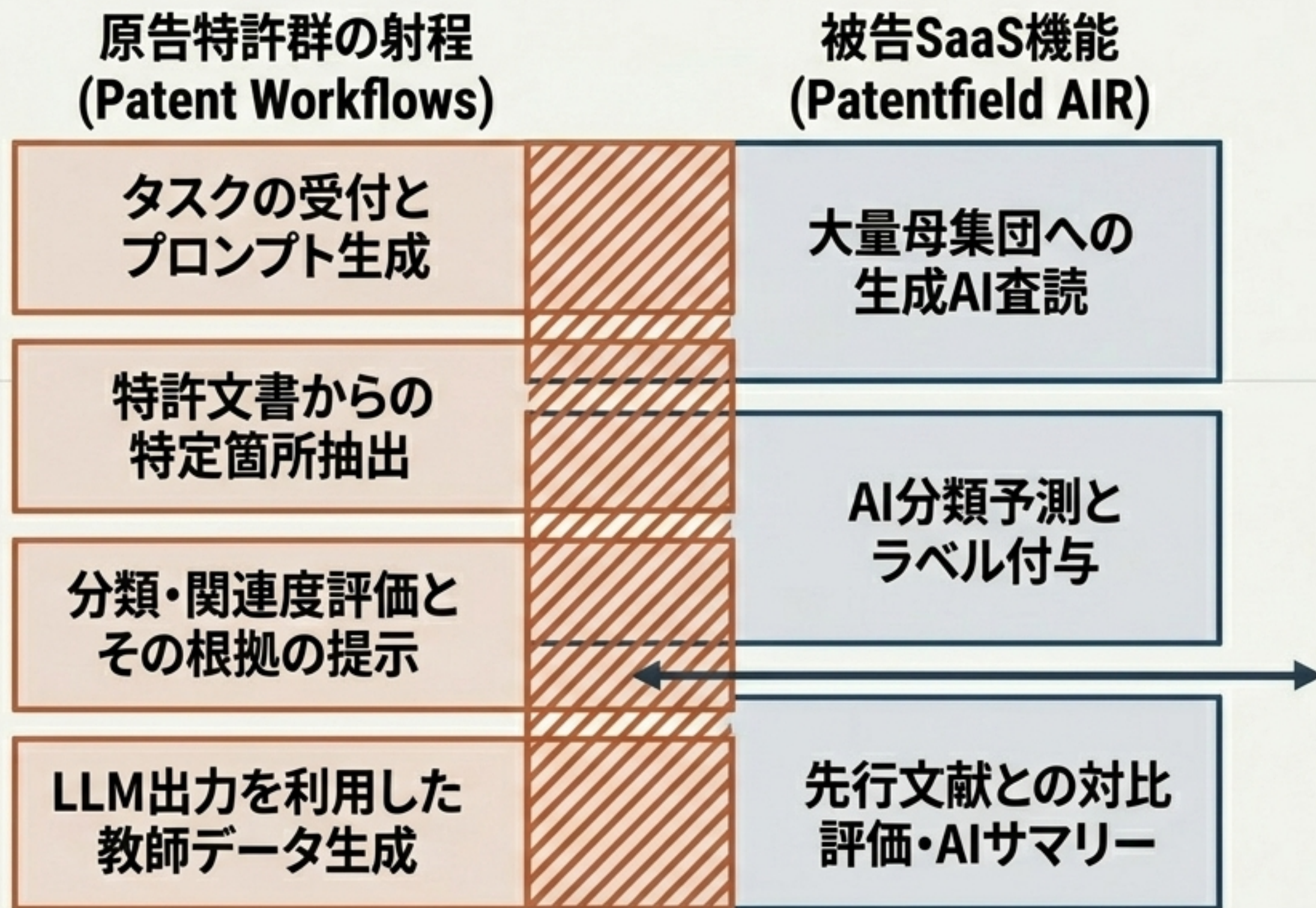
時系列・非侵害・無効
論に関する詳細見解
を公表

Apr 17, 2026

全件終了の通知
(17条決定確定と取
下げ)

Context Note: MLexによる最速報道 (Oct 28, 2024)
も紛争の国際的注目度を示唆。

The FTO Red-Zone: 争点の中核



争点の中核
争点の中核: 単なる
UI/UXの模倣ではなく、
「特許実務におけるLLM
の使い方(ワークフ
ロー)そのもの」を巡る
権利境界争い。

The Patent Arsenal

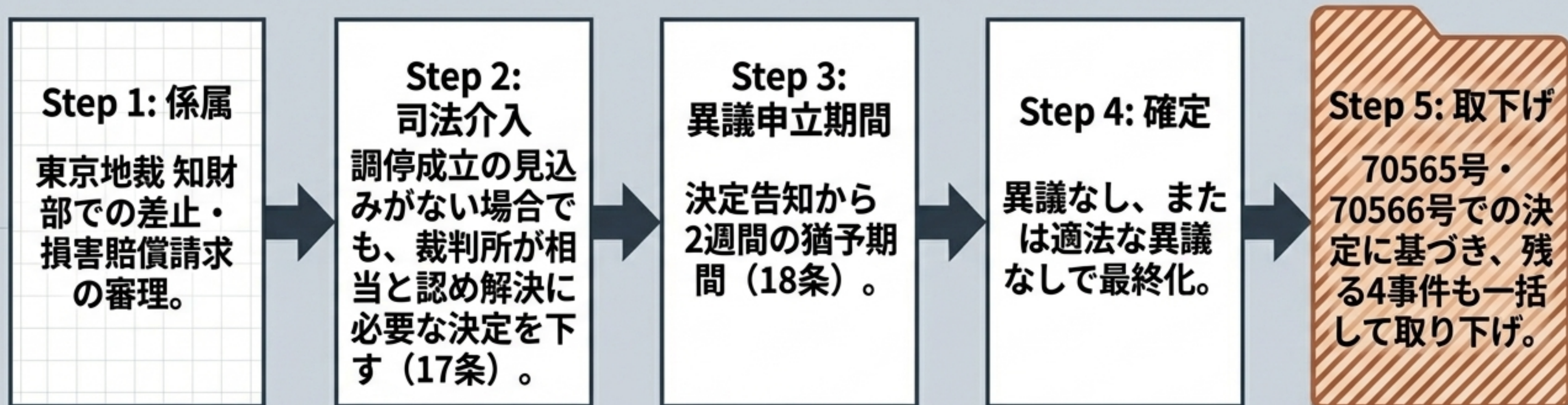
同一ファミリー

特許番号	ステータス	訴訟関連度	コアクレーム (要旨)
特許第7542812号	<u>親特許</u>	<u>高</u>	クエリと抽出箇所を組み合わせてプロンプトを生成する技術。分割特許の起点。
特許第7578348号	<u>分割特許</u>	<u>高</u>	ユーザーの選択項目に対応する箇所を含めてプロンプトを作る技術。
特許第7579555号	<u>分割特許</u>	<u>高</u>	分類情報やクエリ情報を用い、関連度評価とその根拠を出させるプロンプト生成技術。
第4の特許 (7493195号 or 7539094号)	不明	中	教師データ生成技術、または高品質要約技術。公開情報では特定不可。

Key Insight:

7542812・7578348・7579555は同一ファミリーの分割関係にある。1つの基礎出願から派生した網の目のような特許網が脅威となる。

17条決定のメカニズム：The Black Box Mechanism



Diagnostic Note:

知財部の裁判官と専門家による「第3の紛争解決ツール」を利用した、迅速かつ非公開の幕引き。

公開事実と非公開領域の境界線 (Knowns vs. Unknowns)

公開情報から断定できる事実

6件全ての訴訟手続が完全に終了したこと。

「判決」による侵害・非侵害の法的判断は存在しないこと。

係属中から現在まで、被告サービスの提供は継続していること。



非公開のブラックボックス

金銭支払（解決金・和解金）の有無と金額。

対象SaaS機能の裏側でのアルゴリズム改修義務の有無。

将来のクロスライセンスや秘密保持条項（NDA）の内容。

Takeaway: SNS等での「原告全面勝訴」「無罪放免」といった極端な表現は、いずれも公開一次資料からは立証不可能。

法理上の影響 (Doctrinal Impact)



Value: ほぼゼロ (Nil)

請求項の解釈、均等論の適用、SaaSにおける「実施」の場所といった、将来のAI特許紛争を拘束する先例（判決）は形成されなかった。

業界実務上の影響 (Practical Impact)



Value: 極めて甚大 (Massive)

出願・分割・早期審査・警告・連続提訴・役員責任追及というコンボが「現実に行き得であり、決着を強制できる」ことが証明された。法理形成よりも、競争抑止と交渉レバレッジとしての効果が絶大。

経営陣への直接的脅威：会社法429条の活用

法人による特許侵害
(Corporate Infringement)



取締役の善管注意義務違反
(Breach of Duty / Ignorance of FTO)



Pierces the Veil
(法人格のベールを貫く)

役員個人の第三者責任
(Personal Liability via Art. 429)

Contextual Evidence

原告は第3陣の提訴で、被告代表取締役個人に対する損害賠償請求を追加。

参照判例 (The Precedent):

大阪地裁 令和元年（ワ）第5444号にて、会社による特許権侵害について取締役個人の責任が実際に認められている。特許侵害警告後の経営判断の甘さが致命傷となる。

Future FTO & Industry Risk Assessment

リスクダイクE:ストマップ

ステークホルダー	短期リスク	長期リスク	必須アクション
競合するAI特許SaaS事業者	高 (High)	高 (High)	自社UI/プロンプトの記録と徹底的なFTO調査。
既存ユーザー企業 (SaaS利用者)	低～中 (Low/Med)	中 (Med)	代替ツールの確保とベンダーの知財保証条項の確認。
SaaS企業の役員・経営陣	中 (Med)	中～高 (Med/High)	警告受領時の取締役会レベルでの対応記録の義務化。

New Playbook for AI-Patent SaaS



分割出願の継続監視 (Monitor Divisionals)

単一の特許を回避しても安全ではない。競合の「親出願」から派生する分割特許ファミリーの審査動向を継続的にトラッキングし、網の目のような権利化を予測せよ。



プロンプトとUIの履歴保存 (Version Control FTO)

LLMへのタスク指示、抽出口ジック、UIフローの設計変更履歴を詳細に保存せよ。訴訟時の非侵害立証や、先使用权の主張に不可欠な証拠となる。



取締役会での知財ガバナンス (Board-Level Logging)

会社法429条（役員責任）を無力化するため、競合警告を受けた際や新機能リリース時のFTOレビュー結果を、取締役会の議事録として公式に記録に残せ。

Source Reliability Matrix

Tier A (最高信頼度)

民事調停法17条・18条の条文、東京地裁の知財調停運用ルール。最も客観的だが、肝心の17条決定本文が非公開という限界がある。

Tier A- (高信頼度)

当事者の公式発表、特許公報。「誰がいつ何を主張したか」の事実確認に有用だが、当事者バイアスを含む。

Tier B (参考情報)

専門メディア (MLex等)、業界ブログ。報道の早さや一次資料へのアクセス口としては優秀だが、最終的な法的評価の根拠にはならない。

日本のAI特許SaaS市場は、純粹な「UI/UXの競争」から、高度な「知財境界線の防衛戦」へと不可逆的な移行を遂げました。

公開判決という法理は生まれずとも、この539日間の連続提訴の事実は、今後の業界における新たなルールを決定づけました。FTO (Freedom to Operate) の確保は、もはや法務部門のタスクではなく、経営陣の生存戦略そのものです。